

審議会において特にご意見等をお願いしたい事項

事務局として、次期プラン策定にあたり課題・検討事項としている事項は以下のとおりです。審議にあたり、特にご意見をいただきたく存じます。

1 次期プランの計画期間について

次期プランの計画期間につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で市民アンケート調査実施が1年延期されたことに伴って第5次プランの計画期間1年延長されたことにより、市の実施計画期間と合わせるため、次期プランは3カ年とすることが令和2年度第1回の審議会において議決されました。

予定どおり第6次プランの計画期間を3年間とすると、以下のような流れとなります。第6次プランの計画開始後1年余りでアンケートを実施することになり、第6次プランの効果の検証には期間が不十分であると思われるため、計画期間については、YOKOSUKA VISION 2030と期間を合わせて7年間に変更し、プランの策定から概ね3年後に状況の変化に応じて改定や見直しを行う等柔軟に対応していくことを検討しています。

(現行)

年 度	内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次男女共同参画プラン最終年度 ・第6次男女共同参画プラン 策定
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次男女共同参画プラン 計画年度開始 ・第5次男女共同参画プラン最終評価 ・市民等アンケート調査の計画 素案等検討や内容審議を開始
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等アンケート調査実施
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次男女共同参画プラン最終年度 ・第7次男女共同参画プラン 策定 (第6次最終年度)
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第7次男女共同参画プラン 計画年度開始

(変更案)

年 度	内 容
令和 4 年度	・ 第 5 次男女共同参画プラン最終年度 ・ 第 6 次男女共同参画プラン 策定
令和 5 年度	・ 第 6 次男女共同参画プラン 計画年度開始 ・ 第 5 次男女共同参画プラン最終評価
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	・ 社会情勢の変化等、必要に応じて計画内容の改定・見直し
令和 9 年度	
令和 10 年度	・ 市民等アンケート調査実施
令和 11 年度	・ 第 6 次男女共同参画プラン最終年度 ・ 第 7 次男女共同参画プラン 策定
令和 12 年度 (2030 年度)	・ 第 7 次男女共同参画プラン 計画年度開始

2 次期プランの計画名称について

次期プランの名称につきましては、平成 31 年度に施行した条例を踏まえ、以下の案を検討しています。

- ・ (1 案) 第 6 次横須賀市男女共同参画プラン
- ・ (2 案) よこすかジェンダー平等プラン (第 6 次横須賀市男女共同参画プラン)
- ・ (3 案) 横須賀市男女共同参画及び多様な性に関する基本計画

3 次期プランの体系の構造について

第 5 次横須賀市男女共同参画プランの体系は 5 層で構成していましたが、今回、よりシンプルで分かりやすい計画の策定を目指しているため、3 層構成とするよう検討しています。

第 5 次プランの構成

重点目標	3
施策方針	7
主要施策	17
施策	39
事業	65

⇒

第 6 次プランの構成案

目 標
施 策
事 業

4 指標数値目標の設定項目について

第5次横須賀市男女共同参画プランの指標数値目標は、施策方針ごとに達成度を把握するため、指標を定め、13の数値目標を設定しました。次期プランの目標値を現在検討しておりますが、指標数を絞ることや、わかりやすい明確な目標を設定したいと考えています。

■ (参考) 第5次プラン (目標値達成評価) 一覧表

重点目標	施策方針	指標		目標値	現状値 (H28結果)
Ⅰ 誰もが活躍できる 環境づくり	1 政策・方針決定過程への女性の参画促進	1	市の審議会における女性委員の割合	40%	27.8% (27.5%)
		2	町内会・自治会における女性役員の割合	50%	34.7% (30.3%)
		3	市役所における女性管理職(課長職以上)の割合	15%	9.9% (7.7%)
	2 女性の活躍推進	4	女性の現在の働き方として、「ずっと働きたい」と回答する人の割合	70%	51.1% (45.2%)
		3 ワーク・ライフ・バランスの推進	5	ワーク・ライフ・バランスの実現につながる講座等の市民満足度	平成28年度を上回る
	6		市役所における職員の年次休暇取得日数	15日	14.3日 (12.4日)
Ⅱ あらゆる場面における 男女共同参画の推進	4 暮らしやすい社会の意識づくり	7	男女共同参画という言葉の認知度	100%	80.5% (54.7%)
		8	「男は仕事、女は家庭」という考えを否定する人の割合	100%	82.1% (65.8%)
	5 誰も孤立させない社会に向けた支援	9	性的マイノリティまたはLGBTという言葉の認知度	100%	86.7% (65.8%)
	6 家庭・地域・学校における男女共同参画の推進	11	町内会活動において「男女が対等に活躍している」と回答する人の割合	平成28年度を上回る	44.5% (47.9%)
		12	教育の場において「男女が対等に活躍している」と回答する人の割合	平成28年度を上回る	60.8% (70.2%)
Ⅲ 社会づくり	7 DV等を根絶する環境づくり	13	「DVに関して相談できる機関を知っている」と回答する人の割合	100%	89.7% (81.9%)